



バブル経済が崩壊した
後、日本の製造業の売り上
げが低迷しましたが、逆に
伸ばした地域がありまし
た。それが、東京多摩地域、

そこで平成10年、都県を
越えて大企業や中小企業、
大学などがネットワークを
組んで産業振興を目的とし
て設立したのが、首都圏産
業活性化協会です。

業が生きる道として、「環
境・ものづくり・機能部材」
を重視しています。環境・
ものづくりといえは、すぐ
お分かりでしょうが、機能
部材とは、お客が望む特別
な部品を作ることです。例
えば、携帯電話のケースの
金型は特別な生産用部品で
す。

学生が、社会で求められる
製品を知り、企業もこうし
た学生に情報提供し、一緒
に研究する。大学も教育を
しっかり行えば、技術のあ
る中小企業に優れた学生が
もっと就職するようになる
はずですが、ところが現実
は、就職希望は大企業が多い
わけです。大学もこうしたイ
ノベーションを起こすため
の努力をすべ
きたと思いま
す。

技術高い中小企業と連携

首都圏産業

埼玉県南西部、神奈川県東
部を通る国道16号線沿いの
工業地帯でした。

作っているものも一般消
費者向けではなく、半導体
製造装置、ロボットや分析
計などのハイテク製品で、
産業界に提供しています。

一方、この地域には約80の
大学があり、うち、理工学
部を持つ大学が約40ありま

す。
大学の研究成果を最終的
に新製品にするために、大
学はシーズを提供し産業界
がそれを受け、公的資金に
より研究開発を行い、製品
化には金融機関が投資する
という「産学官金」が手を
組んで新製品を出そうとし
ています。

帯電話の世界では、金型も
週単位で作る必要があります。
納期を守るには技術開発
型中小企業だけです。この
ような中小企業は産学連携
研究で腕を磨き、対応でき
るわけです。

こうしたイノベーション
創出につながるシステム
を、日本の大学はもっと教
育に活用すべきです。特に

活性化協会としては、イン
ターンシップ事業は学部
学生の社会を学ぶ教育とし
て、産学連携研究は大学院
の学生が社会に役立つ研究
をするための機会として位
置付けています。これから
も、中小企業の生きた情報
を提供することで、大学の
研究、教育に貢献したいと
思っています。